

対象事業の政策・施策体系について

1. 審査会対象事業

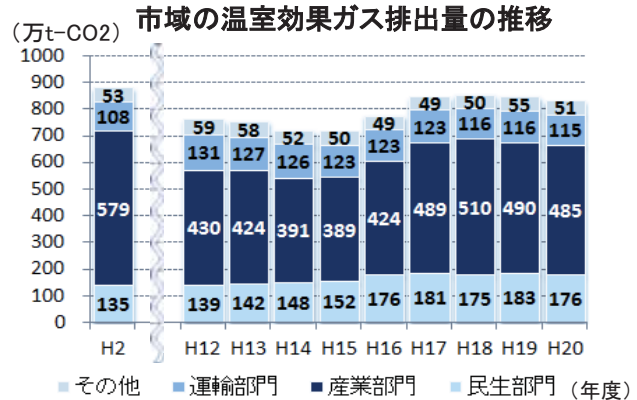
事業名		担当部署名	
まちなかソーラー発電所推進事業		環境局環境都市推進室	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	持続可能な環境共生都市を実現します	施策名	市民の環境文化の創造

2. 「堺市マスタープラン」における「市民の環境文化の創造」に対する考え方

■ 現状と課題

本市における、温暖化の原因となるCO₂などの温室効果ガスの排出状況は、長引く経済の低迷等により、平成15年度頃までは減少傾向にありましたが、近年は、再び増加傾向に転じています。

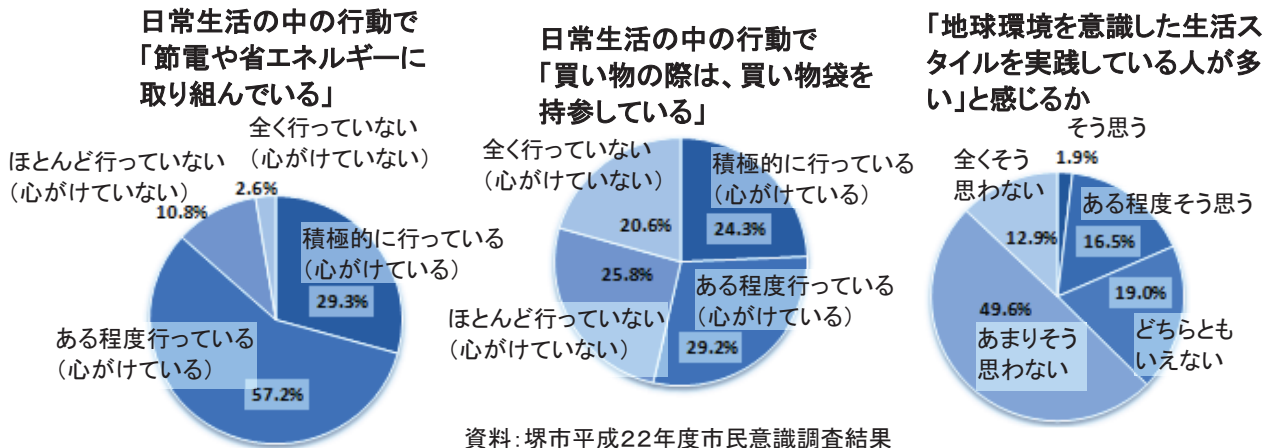
民生部門では、電気機器等の省エネルギー化は進んでいるものの、世帯数の増加に伴うエネルギー需要の拡大やオフィス環境の変化(電子化に伴う機器の増加等)などにより、過去と比べて排出量が大きく増加しています。



調査によると、市民の8割以上が節電や省エネルギーに取り組んでおり、半数以上が買い物の際に買い物袋を持参するよう心がけているなど、環境に配慮した行動が一定浸透してきていることがうかがえます。

しかし一方で、「地球環境を意識した生活スタイルを実践している人が多い」と感じている市民は2割を下回っていることや、民生部門からの温室効果ガス排出量に減少傾向が見られないことから分かるように、環境と共生する社会を実現していくうえでは、市民の環境に配慮する意識の浸透を一層図ることが必要です。

環境に関する市民の行動・意識



■ 施策展開の方向性

太陽光発電施設をはじめとする再生可能エネルギー※・省エネルギー施設・機器の普及を促進するとともに、子どもから大人まで幅広い世代を対象に環境意識を啓発することにより、環境文化の創造と低炭素型生活様式の浸透を図ります。

■ 成果指標

指標	現状値	目標値
太陽光発電システムの設置世帯数	約6,200世帯 (平成23年度末)	10,000世帯 (平成25年度末) * 100,000世帯 (平成42年度末)

* 目標は環境モデル都市行動計画での目標値

※再生可能エネルギー…太陽光・風力・水力・波力など、自然の営みから半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギーのこと。有限でいずれ枯渇する化石燃料等と違い、エネルギー源が絶えず再生・供給され、地球環境への負荷が少ない

環境モデル都市

低炭素社会の実現に向けて先駆的な取組に挑戦する都市として、国から認定された都市
(堺市を含めて13都市が認定)

堺市 環境モデル都市行動計画

【基本的な視点】

- 産業構造の転換(エネルギー・イノベーション)
- 都市構造の変革(モビリティ・イノベーション)
- 環境文化の創造(ライフスタイル・イノベーション)

「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する
低炭素都市
「クールシティ・堺」

【まちなかソーラーに関する取組内容】

◆ 低炭素型エネルギー生産拠点の構築

- ・臨海部に大規模な太陽光発電所(メガソーラー)や高効率発電施設など多様な低炭素型エネルギー生産施設の集積を図り、エネルギーの地産地消を促進する。
- ・まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」の実現をめざし、化石燃料に依存したエネルギー体系から太陽光を中心とした低炭素型エネルギー体系への転換を図る。

◆ 低炭素型市民ライフへの転換

- ・低炭素型の居住環境の普及に向け、太陽光発電システムについて、2013年度末までに1万世帯、2030年度末までに10万世帯への普及を中心に、まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」を実現する。

堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」

【重点プロジェクト】

- 堺・3つの挑戦 ～ 新しいまちを創るために～
 - ③「匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦！ー未来につながるまち実現プロジェクトー」
 - ◆ ライフスタイル・イノベーション(環境文化の創造)
〈太陽光発電等再生可能エネルギーを活かした地域づくり〉
 - ・太陽光発電などの再生可能エネルギーを最大限に活用した地域づくりを進めます。

【基本政策】

- 将来像実現に向けた7つの基本政策について
 - ⑤「持続可能な環境共生都市を実現します」
 - ◆ 施策5-1「市民環境文化の創造」
 - ・環境共生都市をめざしていくために、まず第一に市民の環境文化を創造していくことで、環境に配慮したライフスタイルを普及・浸透させます。

平成24年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	Ⅱ-2	事務事業名	まちなかソーラー発電所推進事業				
担当部署名	環境	局	環境都市推進室	部	課	作成担当者	花田

事業計画 (Plan)	1	評価体系での位置づけ	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します			
			施策	1	市民の環境文化の創造			
			細施策	1	太陽光発電の普及			
			再掲(政策・施策・細施策番号)					
	2	事業期間	開始	開始 H 21 年度 ~ 終了		年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)		
	3	法定自治区分	全部自治事務			4	マスタープランの掲載	有
	5	根拠法令				6	関連計画	堺市 環境モデル都市行動計画
	7	事業の背景 (実施の経緯)	低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向け、家庭・業務部門での地球温暖化対策を推進するため、環境モデル都市行動計画では、太陽光発電設備を2013年度末(平成25年度末)までに1万世帯、2030年度末(平成42年度末)までに10万世帯の普及をめざす。					
	8	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	①市内で太陽光発電システム・太陽熱利用システム・燃料電池コージェネレーションシステムを太陽光発電と併せて設置した市民 ②市内で太陽光発電システムを設置した事業者					
	9	事業の目的 (どんな状況にしたいのか)	低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向け、家庭・業務部門での地球温暖化対策を推進する。					
	10	事業の内容 (どうやって)	市内で太陽光発電システム・太陽熱利用システム・燃料電池コージェネレーションシステムを設置した市民(太陽光は事業者も対象)に対して設置費の一部を補助。 ・太陽光は1kWあたり7万円、住宅は上限28万円、共同住宅・事業所は上限70万円を補助。 ・太陽熱は設置費の1/5の額、自然循環型は上限5万円、強制循環型は上限10万円を補助。 ・燃料電池は設置費の1/5の額、上限20万円を補助。					
11	事業の実施方法 ※複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		<input type="checkbox"/> 貸付		
	直接実施以外の支出先	<input type="checkbox"/> 業務委託		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他()		

		項目	単位	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度予算
コスト状況 (Do)	12	事業費 (a)	千円	278,542	276,317	355,913	355,380
		主な事業費内訳					
		太陽光発電設置費補助金	千円	273,789	271,795	351,099	343,700
		太陽熱利用設置費補助金	千円			1,347	4,500
	燃料電池設置費補助金	千円				4,000	
	財源内訳						
	国・府支出金	千円	23,928				
	市債	千円					
	一般財源	千円	254,614	276,317	355,913	355,380	
	その他()	千円					
13	職員数内訳	人件費 (b)	千円	22,300	25,800	25,800	21,540
		正規職員従事者数(常勤再任用職員含む)	人	1.8	1.8	1.8	1.8
		任期付短時間職員従事者数	人				
		再任用短時間職員従事者数	人				
		再雇用職員従事者数	人	2.0	3.0	3.0	2.0
		非常勤職員従事者数(再雇用含まず)	人				
		短期臨時職員従事者数	人				
人材派遣労働者数	人						
14	総コスト(c)=(a)+(b)		千円	300,842	302,117	381,713	376,920
15	対象者(利用者)数 (d)		人	1,179	1,148	1,367	2,000
16	単位あたりコスト (e)= (c)/(d)		千円	255	263	279	188

平成24年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	まちなかソーラー発電所推進事業						
担当部署名	環境	局	環境都市推進室	部	課	作成担当者	花田

評価指標 (Do)	17	活動指標 (実績)	指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			太陽光発電補助金交付件数	件	目標	1,000	1,500	1,500	2,000			
					実績	1,179	1,148	1,367	/			
					達成率	118%	77%	91%	/			
			指標設定の考え方・算出方法・計算式など			太陽光発電システム設置費補助金を交付した件数						
			指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
					目標							
					実績							
					達成率	%	%	%				
			指標設定の考え方・算出方法・計算式など									
【その他】 ※数値以外の実績があればご記入ください。												
18	成果指標	指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		最大出力合計値	kW	目標	3,000	4,500	4,500	6,000				
				実績	4,269.2	4,179.7	5,633.0	/				
				達成率	142%	93%	125%	/				
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など										
		指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
				目標								
				実績								
				達成率	%	%	%					
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など										
【その他】 ※数値以外の成果があればご記入ください。												

事業の振り返り (Check)	19	必要性の点検	①公益性		
			(対象者)	(必要性)	(判断理由・根拠)
			<input checked="" type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input type="checkbox"/> 市民生活に必要な不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input checked="" type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	太陽光発電システムの設置コストは未だ高額であるため、普及にはインシヤルコストの低減が必要であるため。
			②市の関与の合理性		
			市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	再生可能エネルギー施設・機器の普及を促進し、低炭素型生活様式の浸透を図る必要があるため。	
			③市民ニーズとの合致性		
			市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
			<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	平成22年度第2回市政モニターアンケート調査により把握	
			④政策・施策に対する目的適合性		
目的適合性について	(判断理由・根拠)				
<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性がある <input type="checkbox"/> 目的適合性がない	細施策5-1-1: 太陽光発電の普及				
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化					
時代適合性について	(判断理由・根拠)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	環境・エネルギー問題の重要性は高まっており、太陽光発電などの再生可能エネルギーの必要性も増しているため。				

平成24年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	まちなかソーラー発電所推進事業						
担当部署名	環境	局	環境都市推進室	部	課	作成担当者	花田

20	有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性	(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を下回るサービス水準	「環境モデル都市」として、先導的な取組により大幅な温室効果ガスの削減に挑戦しているため。
		②成果(活動)指標の達成状況	(左記結果となった理由)
		<input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)	活動指標である太陽光発電補助金交付件数(設置件数)の伸びが著しくはない。設置コストが高額であることが普及を阻む最大の要因となっている。
		③類似事業との統合	(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)
		<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能	
		④受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(判断理由)
		負担を求める必要性	補助金交付者には、毎月の発電電力量・売電電力量などの対象システムの使用状況を、半年毎に1年間報告することを求めている。
		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		見直しの必要性	
		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

21	事業の振り返り(Check)	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】			
			堺市	1kWあたり7万円、住宅は上限28万円	浜松市	3kW以上で一律5万円
			札幌市	1kWあたり4万円、上限12万円	名古屋市	1kWあたり2万円、上限20万円
			仙台市	なし	京都市	1kWあたり2万円、上限8万円
			さいたま市	1kWあたり3万円、上限10.5万円	大阪市	未定
			千葉市	1kWあたり3万円、上限9万円	神戸市	1kWあたり1.5万円、上限4.5万円
			川崎市	1kWあたり2.5万円、上限8.7万円	岡山市	1kWあたり2.5万円、上限10万円
			横浜市	1kWあたり1.5万円、上限6万円	広島市	一律4万円
			相模原市	1kWあたり1.5万円、上限5.2万円	北九州市	未定
			新潟市	1kWあたり7万円、上限70万円	福岡市	2kW以上で一律10万円
			静岡市	1kWあたり1.7万円、上限5.1万円	熊本市	一律5万円
					【国等の基準との比較】	
		システム単価が1kWあたり 55万円以下の場合、1kWあたり3万円、上限299,700円				
		システム単価が1kWあたり 47.5万円以下の場合、1kWあたり3.5万円、上限349,650円				
		【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】				

22	担い手の点検	①民間実施の可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input checked="" type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない	国においては、補助金交付事業を一般社団法人太陽光発電協会に委託している。
		②国・府・広域連携との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない	横浜市のように神奈川県補助金と一体助成をおこなっている団体もあるが、大阪府は太陽光発電補助制度がないので検討すべき業務がない。
		③市民協働との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない	補助金交付という事業の性質上、市民協働の可能性はない。
		④外郭団体で実施する必要性(外郭団体関連事業の場合)	

平成24年度 事務事業総点検シート(4)

事務事業名	まちなかソーラー発電所推進事業					
担当部署名	環境	局	環境都市推進室	部	課 作成担当者	花田

23	今後の方向性	総点検に基づく方向性(所管課)																
		事業の方向性	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>拡充</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td></tr> <tr><td>ゼロ</td><td>縮小</td></tr> <tr><td></td><td>現状維持</td></tr> <tr><td></td><td>拡大</td></tr> </table>	拡充	○	現状維持		縮小		廃止		ゼロ	縮小		現状維持		拡大	
拡充	○																	
現状維持																		
縮小																		
廃止																		
ゼロ	縮小																	
	現状維持																	
	拡大																	
		公金投入の方向性(人件費含む)																
24	改善の方向性(Action)	現状の課題																
		太陽光発電システムの設置コストは未だ高額であるため、急速に設置件数が拡大するものではない。																
		今後の改善策																
		4kWの太陽光発電システムを設置した場合、設置時の約200万円のコストを回収するには約12年かかるが、補助金を増額すればコスト回収期間を短縮することができる。																
		コスト削減が見込まれる場合はその内訳を記入して下さい																
		外郭団体関連事業の場合は団体としての事業の方向性に対する考え方を記入して下さい																



【各システム説明】



● 太陽光発電システムとは

太陽の光エネルギーを吸収して電気に変える「太陽電池」を使った発電システムである。

エネルギー源が無尽蔵でクリーンであり、メンテナンスも簡単で寿命も比較的長く、太陽電池の耐用年数は20年以上と言われている。発電して余った電気は売ることができ、設置の制限条件も少ない。また、停電時でも非常用コンセントからある程度の電気を使用することができる。

しかし、夜間は発電せず、昼間でも天候等により発電量が大きく変動する。

設置にあたっては十分な検討を行い、トラブルを避けるためにも複数の見積りを取り、納得できる事業者と契約することが重要である。

(例) 太陽光発電システムを設置したご家庭の場合

4 kWの太陽光発電システム（200万円程度）を設置した標準的な家庭の場合、発電した電気の4割を自家消費し、6割を余剰電力として売電したとすると、自家消費により月々に支払う電気料金は3500円程度下がるとともに、売電により9000円程度の収入が得られる。費用の回収期間は概ね12年程度である。

● 太陽熱利用システムとは

太陽熱を集熱し、給湯や暖房に利用する「太陽熱利用機器」である。

主に集熱器と貯湯槽から構成され、「自然循環型」と「強制循環型」の2種類があり、屋根スペースが少なくても設置できる。太陽熱エネルギーの変換効率は5割程度と高い。

◇ 自然循環型

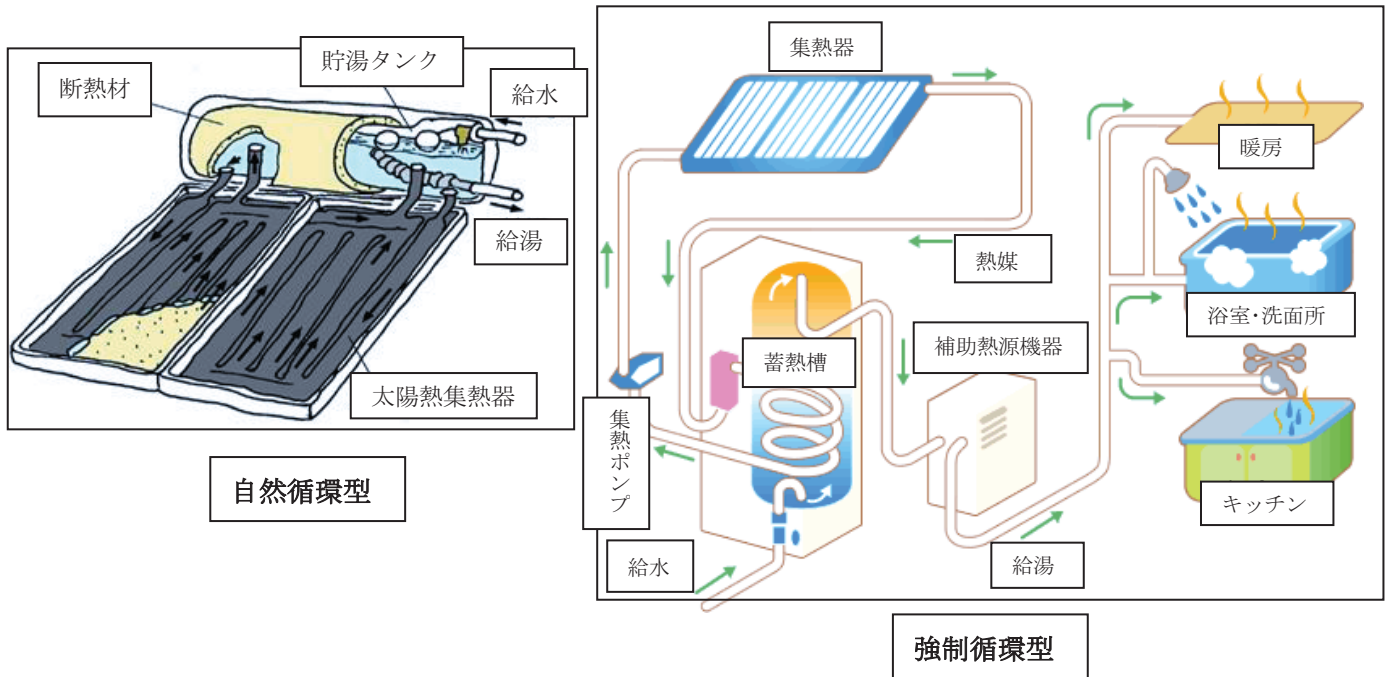
住宅の屋根等に太陽熱を集める集熱器と蓄熱槽を設置し、自然循環によって熱輸送を行い、給湯に利用するもので、一般的には集熱器と蓄熱槽が一体となっている。

設置費用は30万円程度であり、標準的な家庭の場合、月々のガス料金は3000円程度下がる。

◇ 強制循環型

集熱器（集熱パネル）と蓄熱槽（貯湯槽）の間を強制循環によって熱輸送を行い、給湯及び床暖房や室内暖房器具へも接続できるので、太陽熱を効率的に利用することができる。一般的には集熱器は屋根等に、蓄熱槽は地上部に設置される。

屋根の上に水をためる必要が無く、集熱部を軽量化できるので家への負担が少なく、集熱面積を広く取ることが可能。設置費用は概ね80万円以上である。

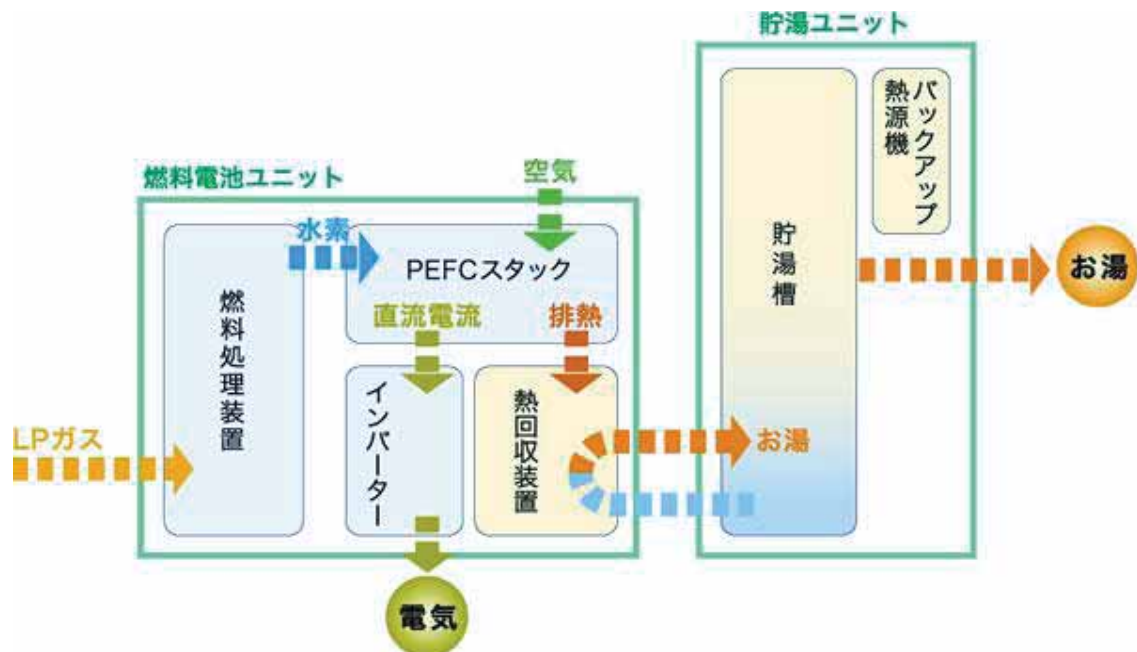


● 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム) とは

都市ガス・LP ガス・灯油などから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電するシステムである。

発電時に発生する熱を給湯などに利用するため、エネルギーの利用効率が高い。給湯時の発電により、家庭で使用する 5 割程度の電力をまかなうことができる。

しかし、貯湯タンクのお湯が沸ききると発電を止める仕組みのため、発電量がお湯の使用量に左右される。貯湯タンクの設置スペースも必要である。設置費用は概ね 200 万円以上である。標準的な家庭の場合、年間の光熱費は 6 万円程度下がる。



資料 3

【 事業内容 】 （詳細は別紙パンフレット参照）

● 太陽光発電システム設置費補助（平成21年度から実施）

1kWあたり7万円を補助 住宅は上限28万円、共同住宅・事業所は上限70万円

● 太陽熱利用システム設置費補助（平成23年度から実施）

設置費の1/5の額を補助 自然循環型は上限5万円、強制循環型は上限10万円

● 燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助（平成24年度から実施）

設置費の1/5の額を補助 上限20万円（太陽光発電システムと併せての設置が対象）

【 堺市補助実績 】

◇ 太陽光発電システム設置費補助

年度	補助件数（件）	補助金額（円）	補助内訳
21年度	1179	273,787,500	住宅 1179 件
22年度	1148	271,795,300	住宅 1117 件・共同住宅 20 件・事業所等 11 件
23年度	1367	351,099,000	住宅 1306 件・共同住宅 45 件・事業所等 16 件

◇ 太陽熱利用システム設置費補助

年度	補助件数（件）	補助金額（円）	補助内訳
23年度	25	1,347,000	自然循環型 23 件・強制循環型 2 件

【 国の補助制度 】

◇ 住宅用太陽光発電導入支援補助金（平成24年度）

補助対象経費（税別） （1kW 当たり）	補助金単価 （1kW 当たり）	補助上限
3.5万円を超えて 47.5万円以下	3.5万円	9.99kW （349,650円）
47.5万円を超えて 55.0万円以下	3.0万円	9.99kW （299,700円）

◇ 民生用燃料電池導入支援事業（平成24年度）

補助対象システムにおける機器購入費用と「従来型給湯器」の機器費用との差額の1/2
および設置工事費の1/2の合計を補助金額とし、上限は70万円

資料 4

平成 21～23 年度 太陽光発電補助実績件数（政令市比較）

市名	21年度 実績(A)	22年度 実績(B)	23年度 実績(C)	計 (A+B+C)	市内世帯数 (D)	何世帯毎の設置 (D)/(A+B+C)
堺市	1,179	1,148	1,367	3,694	349,671	94.7
札幌市	137	246	424	807	901,699	1117.3
仙台市	-	-		0	471,662	-
さいたま市	577	594	1,655	2,826	536,222	189.7
千葉市	166	99	413	678	410,125	604.9
川崎市	600	600	1,012	2,212	668,768	302.3
横浜市	923	1,971	3,368	6,262	1,598,341	255.2
相模原市	280	475	977	1,732	307,300	177.4
新潟市	254	100	158	512	316,483	618.1
静岡市	141	438	1,251	1,830	281,266	153.7
浜松市	500	500	2,072	3,072	301,519	98.2
名古屋市	506	942	1,626	3,074	1,030,155	335.1
京都市	431	857	1,571	2,859	685,376	239.7
大阪市	530	908	1,293	2,731	1,333,864	488.4
神戸市	473	1,124	1,629	3,226	690,647	214.1
岡山市	776	898	1,306	2,980	299,686	100.6
広島市	957	1,481	1,841	4,279	517,291	120.9
北九州市	259	1,374	1,715	3,348	422,977	126.3
福岡市	593	991	1,460	3,044	724,286	237.9

※各市世帯数は H24.4.1 現在推計人口に基づく
(岡山市は住民基本台帳世帯数)

【 全国の支援策状況 】

- 太陽光発電システム導入支援策を実施している自治体数
875 団体（平成 23 年 12 月現在）
- 燃料電池コージェネレーションシステム導入支援策を実施している自治体数
72 団体（平成 24 年 6 月現在）

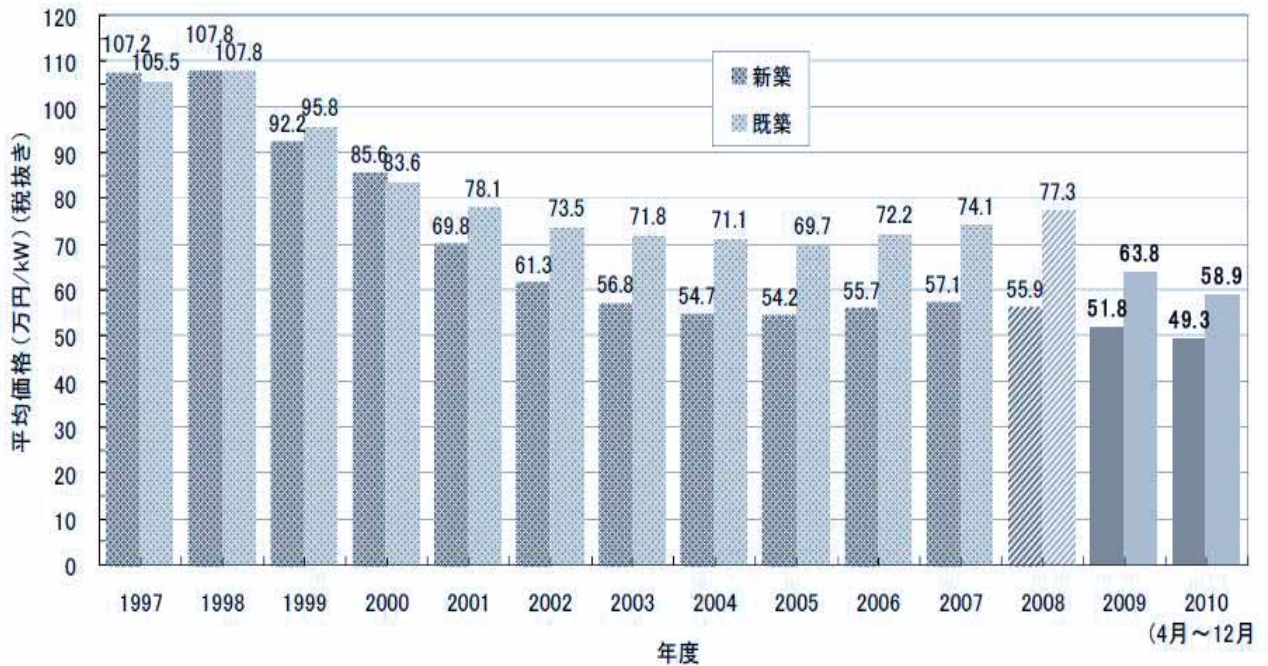
【 太陽光発電システム設置費単価推移 】

年度	設置費（1kW 当たり）
平成 21 年度	62.5 万円
平成 22 年度	57.5 万円
平成 23 年度	53.2 万円

※ 堺市太陽光発電補助申請データより

資料 5

住宅用太陽光発電システム平均価格推移（新築／既築別）



資料：資源エネルギー庁 太陽光発電システム等の普及動向に関する調査（平成 23 年 2 月）

【 太陽光発電における固定価格買取制度 】

太陽光などの再生可能エネルギーによって発電された電気を、一定期間・価格で電気事業者が買い取る制度で、平成 24 年 7 月 1 日からスタートした。

電気事業者が買取りに要した費用は、原則として使用電力に比例した賦課金によって回収することとしており、電気を利用する皆で負担をすることとなっている。

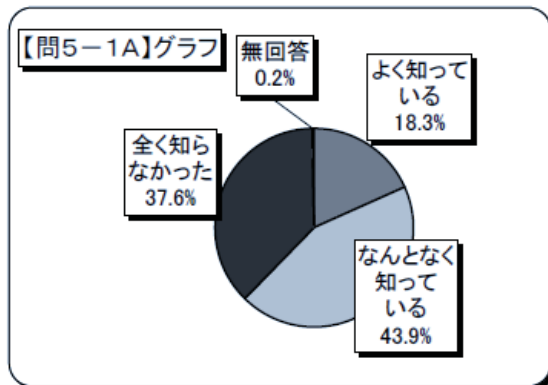
住宅等、10kW未満の太陽光発電については、現在と同様に余剰電力の買取りとなる。

◇ 太陽光発電の調達価格・期間

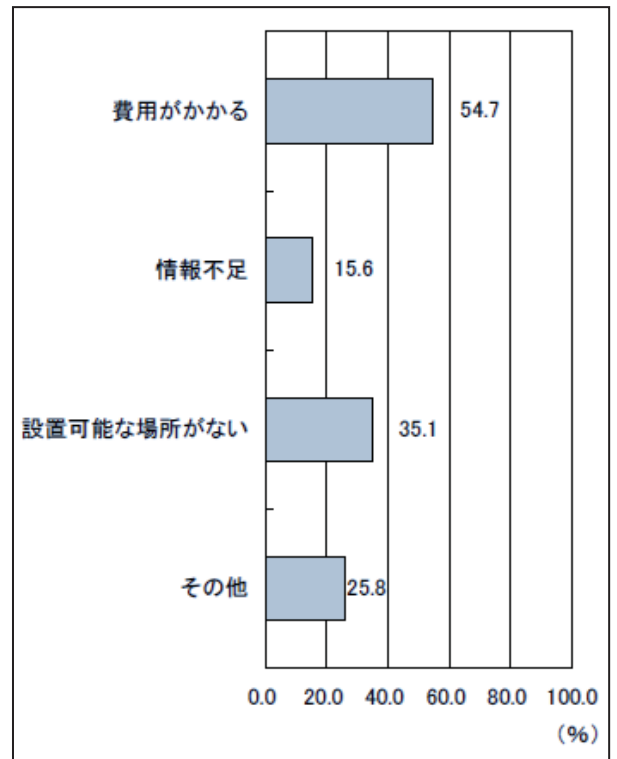
	10kW 以上	10kW 未満	10kW 未満 (ダブル発電)
買取価格 (税込) (1kWh 当たり)	42 円	42 円	34 円
買取期間	20 年	10 年	10 年

【 アンケート結果 】

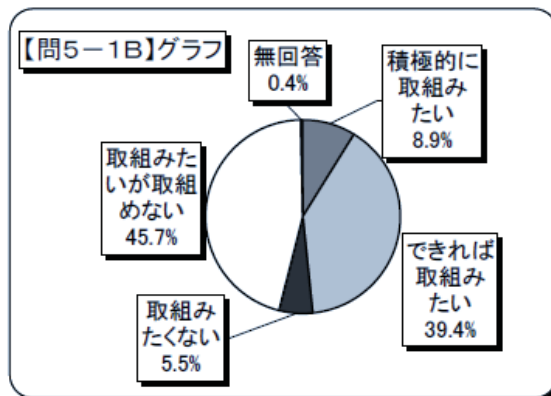
まちなかソーラー推進事業はご存知か



取り組めない理由



まちなかソーラー発電所への意向



資料：堺市市政モニターアンケート
(平成 22 年 9~10 月調査)

○初期投資の負担額と義務付けへの賛否

- ▼ 現状の初期投資額（200万円）のままでの設置の義務化は、
「賛成」12.5%、「反対」87.5%
- ▼ 全回答者の賛否が同数になる初期投資の負担額（判断分岐額）は、約22万6000円

資料：大阪府太陽光発電システムに関するアンケート（平成 23 年 7 月調査）